



Communication & Security



第46期中間事業報告書
(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

 **アイホン株式会社**



目次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
株式の状況	5
業績・財産の推移	6
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結剰余金計算書	9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
中間貸借対照表	10
中間損益計算書	11
TOPICS	12 ~ 16
会社概要	17



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第46期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の国内の景気は依然として本格的な回復には至らず、新設住宅着工戸数も本年1月から9月までの累計で前年同期に比べほぼ横ばいの状況で推移しました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間、株主の皆様のご力強いご支援に対して厚くお礼申し上げます。

今後の経済情勢につきましては、一部に明るさは見られるものの本格的な回復には未だ時間がかかるものと思われれます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努め、株主のご期待に応えてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役社長 市川周作

当社の企業集団

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

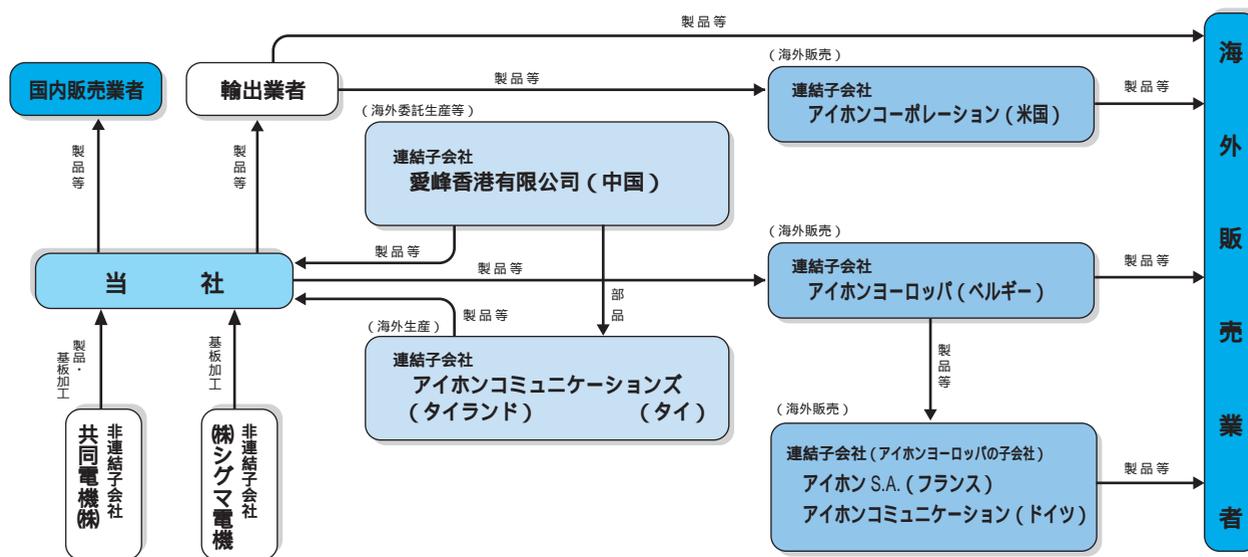
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や部品の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当

社の企業集団外の販売先（商社）を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパおよびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機㈱が当社製品の生産と基板の加工を、㈱シグマ電機が基板の加工を行っております。

事業の系統図（平成15年9月末現在）



営業の概況

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の回復など一部に明るい兆しがみられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷が続き早期のデフレ解消が望めないなど本格的な景気の回復には至りませんでした。

一方、輸出環境におきましてはイラク戦争終結以降、米国の景気は回復基調にあり、欧州の景気に弱さがあるものの、全体として世界の景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工戸数において持家は増加したものの分譲住宅の減少が影響し前年と比べほぼ横ばいの状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期における販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、引き続き防犯に対する関心が高く、モノクロのハンズフリーテレビドアホンの販売が順調であったことに加え、カラー化が進み、新商品のハンズフリーカラーテレビドアホンも好調で前年同期比11.9%増と売上を伸ばすことができました。

また、ケアインターホン機器につきましても、大型病院での医療施設の情報化に対応したナースコールインターホンの販売が順調であったことや高齢者向け集合住宅での売上が拡大したことにより、前年同期比28.1%増と大幅に売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、集合住宅市場での販売競争の激化により売上は前年同期比8.2%減少いたしました。

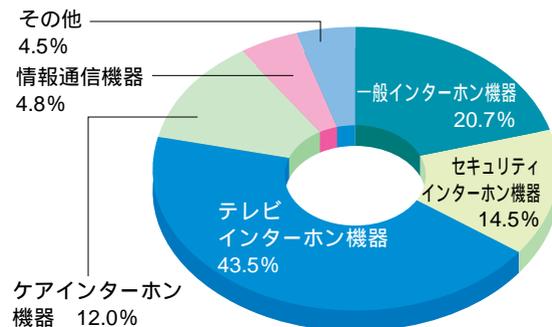
海外での主要な市場であります米国におきましては、一昨年の同時多発テロ以降に高まりをみせたセキュリティ需要が一巡したことによる反動や、為替の影響などにより売上は大幅に減少いたしました。

もう一つの主要な市場であります欧州におきましては、昨年発売したアパート用テレビインターホンシステムを中心に新商品の販売が順調に推移したことに加え、為替の影響などにより売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当中間期の売上高は158億5千1百万円（前年同期比4.9%増）と前中間期を上回ることができました。また、経常利益は12億7千7百万円（前年同期比7.3%増）、中間純利益は7億8千8百万円（前年同期比27.6%増）とそれぞれ前中間期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましても、売上高は143億3千7百万円

品目別売上高構成比 連結



品目別販売状況 連結

品目	売上高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	3,282	0.5	20.7
セキュリティインターホン機器	2,305	8.2	14.5
テレビインターホン機器	6,890	11.9	43.5
ケアインターホン機器	1,902	28.1	12.0
情報通信機器	751	10.7	4.8
その他	719	15.0	4.5
合計	15,851	4.9	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前年同期比8.8%増)と前中間期を上回ることができました。また、経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありませんものの、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しによるコスト削減を進めた結果11億2百万円(前年同期比21.6%増)、中間純利益は6億5千万円(前年同期比26.4%増)とそれぞれ前中間期を上回ることができました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はリストラなどによる企業業績の回復や株価の持ち直しなど一部に明るさがみられるものの、長引く個人消費の低迷やデフレ経済の長期化など、本格的な景気の回復には未だ時間がかかるものと思われれます。

一方、世界経済におきましては、世界的な株価の上昇や米国経済の回復に伴い景気は回復基調で推移するものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用・所得環境が厳しいため、新設住宅着工戸数の増加は期待できないものの、引き続き防犯ニーズは堅調に推移するものと思われれます。一方、ケア市場におきましては、病院の着工件数は厳しい状況で推移するものの、医療施設の情報化推進による設備の見直しに加え、高齢者施設や高齢者住宅の整備が進むことにより需要は拡大するものと予想されます。

当社はこのような環境の中で、住宅市場におきましては、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。また、10月に発売した集合住宅市場向け戦略商品「DASH VHX」の市場浸透を早期に図り、売上を拡大してまいります。

ケア市場におきましては、医療施設の情報化に対応した商品政策や販売政策を推進するとともに高齢社会の到来に伴って拡大してきた高齢者施設や高齢者住宅、さらには既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場にも積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き新商品やカラーテレビドアホンの販売拡大ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

さらに市場競争の激化に対応するため、設計の見直しによる部品の共通化や海外調達部品の採用ならびに海外生産の拡大等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。



株式の状況

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式総数	20,674,128株
株主総数	5,684名

大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
市川周作	2,344	11.35		
アイホン従業員持株会	954	4.62		
株式会社みずほ銀行	726	3.51		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	696	3.37		
株式会社UFJ銀行	688	3.33		
三菱信託銀行株式会社	631	3.05		
日本生命保険相互会社	625	3.03		
株式会社東京三菱銀行	604	2.93		
第一生命保険相互会社	603	2.92		
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	456	2.21		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式179株(議決権比率0.00%)を所有しております。
3. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(議決権比率0.00%)を所有しております。
4. 当社の株式会社UFJ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式131株(議決権比率0.00%)を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

イ. 取得株式
 単元未満株式の買取りによる取得
 普通株式 480株
 取得価額の総額 692,996円

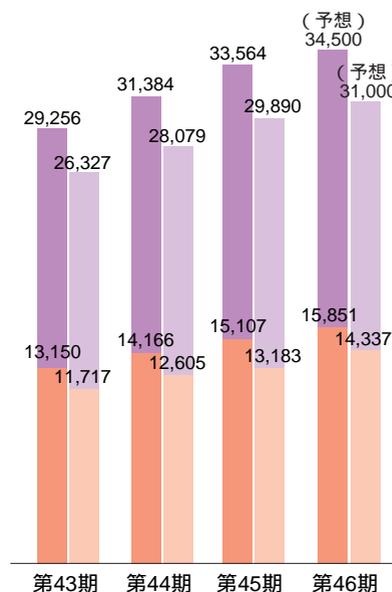
ロ. 処分株式
 該当ありません。

ハ. 決算期における保有株式
 普通株式 2,247株

業績・財産の推移 (連結・単独)

売上高

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期 (単位: 百万円)
■ 下半期 ■ 下半期

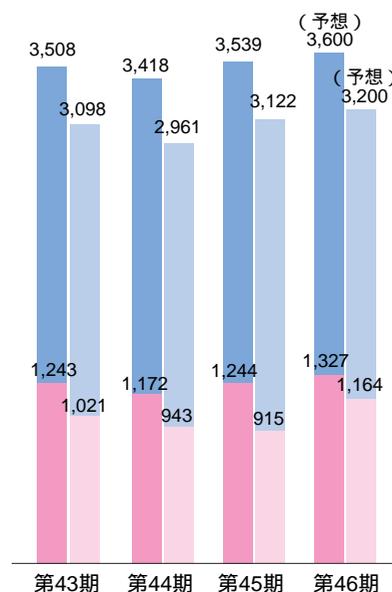


売上高

本年に入り新設住宅着工戸数は横ばいで推移しましたが、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器が好調であったため売上は順調に推移いたしております。

営業利益

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期 (単位: 百万円)
■ 下半期 ■ 下半期

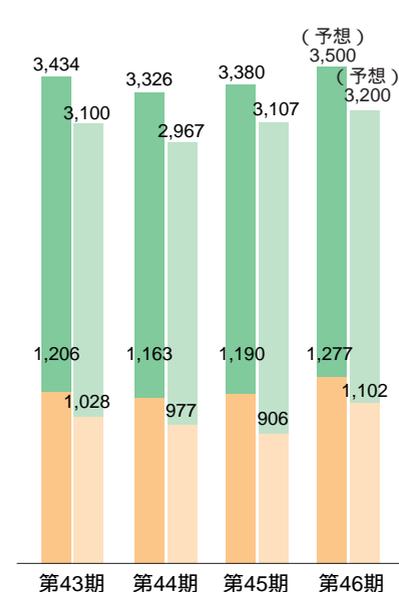


営業利益

市場競争の激化に伴う販売価格の低下や販売費用等の増加はありましたものの、売上の増加や海外生産の拡大ならびに材料の見直しによるコスト削減を進めた結果、第46期上半期の営業利益は連結・単独ともに増加いたしました。

経常利益

■ 連結 上半期 ■ 単独 上半期 (単位: 百万円)
■ 下半期 ■ 下半期

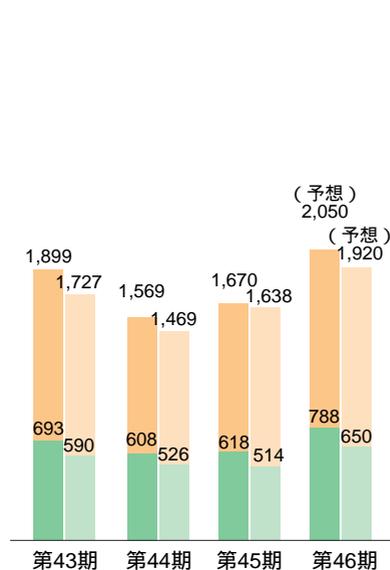


経常利益

営業外費用の増加はありましたが、営業利益の増加に伴い第46期上半期の経常利益も連結・単独ともに増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

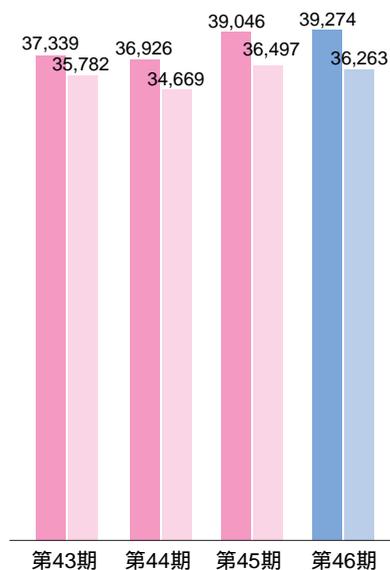
中間（当期）純利益



中間（当期）純利益

特別利益および特別損失ともに減少しましたが、経常利益の増加に伴い第46期上半期の中間純利益も連結・単独ともに増加いたしました。

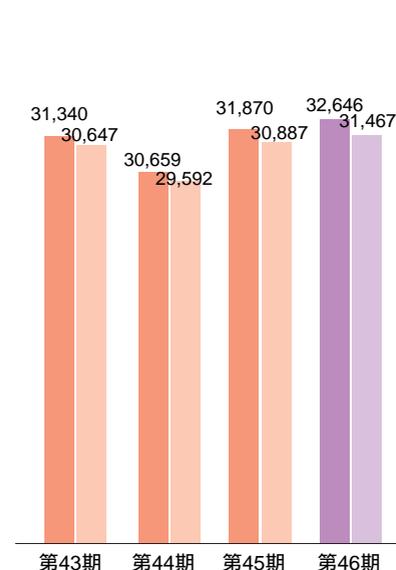
総資産



総資産

第46期上半期は増収増益に伴い総資産は増加いたしました。流動資産においては売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、固定資産においては社債等債券の増加であります。なお、第44期末は土地の再評価を行ったため総資産が減少しております。

純資産



純資産

第46期上半期は増益に伴い純資産は増加いたしました。なお、第44期末は土地の再評価を行ったため純資産が減少しております。

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	第46期中間期 (平成15年9月30日現在)
	金 額
流動資産	28,366
現金及び預金	11,228
受取手形及び売掛金	8,835
有価証券	1,208
たな卸資産	6,141
繰延税金資産	652
その他	312
貸倒引当金	13
固定資産	10,907
有形固定資産	4,794
建物及び構築物	2,045
機械装置及び運搬具	230
工具器具備品	823
土地	1,690
建設仮勘定	4
無形固定資産	28
投資その他の資産	6,084
投資有価証券	4,521
繰延税金資産	485
その他	1,117
貸倒引当金	40
資産合計	39,274

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第46期中間期 (平成15年9月30日現在)
	金 額
流動負債	4,528
買掛金	2,027
未払法人税等	506
その他	1,994
固定負債	1,363
繰延税金負債	8
退職給付引当金	322
役員退職慰労金引当金	554
その他	478
負債合計	5,892
少数株主持分	735
資本金	5,388
資本剰余金	5,383
利益剰余金	23,772
土地再評価差額金	2,239
その他有価証券評価差額金	214
為替換算調整勘定	129
自己株式	2
資本合計	32,646
負債、少数株主持分及び資本合計	39,274

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科 目	第46期中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
	金 額	
売 上 高	15,851	
売 上 原 価	9,378	
売 上 総 利 益	6,472	
販売費及び一般管理費	5,145	
営 業 利 益	1,327	
営 業 外 収 益	69	
受 取 利 息	13	
受 取 配 当 金	19	
寮・社宅家賃収入	17	
そ の 他	18	
営 業 外 費 用	119	
支 払 利 息	3	
売 上 割 引	80	
為 替 差 損	19	
そ の 他	15	
経 常 利 益	1,277	
特 別 利 益	3	
保険積立金戻入益	0	
貸倒引当金戻入益	3	
特 別 損 失	13	
固定資産除却損	13	
税金等調整前中間純利益	1,267	
法人税、住民税及び事業税	462	
少数株主利益	16	
中 間 純 利 益	788	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

科 目	第46期中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
	金 額	
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	5,383	
資本剰余金中間期末残高	5,383	
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	23,228	
利益剰余金増加高	788	
中間純利益	788	
利益剰余金減少高	243	
配当金	217	
取締役賞与	26	
利益剰余金中間期末残高	23,772	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第46期中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	734	
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	310	
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,055	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (単独)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	第46期中間期 (平成15年9月30日現在)
	金 額
流動資産	24,654
現金及び預金	9,048
受取手形	3,974
売掛金	4,341
有価証券	1,208
たな卸資産	5,355
繰延税金資産	522
その他	206
貸倒引当金	2
固定資産	11,608
有形固定資産	4,011
建物及び付属設備	1,798
機械及び装置	97
土地	1,590
その他	525
無形固定資産	25
投資その他の資産	7,571
投資有価証券	5,758
繰延税金資産	485
その他	1,367
貸倒引当金	40
資産合計	36,263

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第46期中間期 (平成15年9月30日現在)
	金 額
流動負債	3,441
買掛金	1,195
未払費用	1,030
未払法人税等	484
その他	731
固定負債	1,354
退職給付引当金	322
役員退職慰労金引当金	554
その他	477
負債合計	4,795
資本金	5,388
資本剰余金	5,383
資本準備金	5,383
利益剰余金	22,723
利益準備金	379
任意積立金	12,040
中間未処分利益	10,302
土地再評価差額金	2,239
その他有価証券評価差額金	214
自己株式	2
資本合計	31,467
負債及び資本合計	36,263

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科 目	第46期中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)
	金 額
売 上 高	14,337
売 上 原 価	8,740
売 上 総 利 益	5,597
販売費及び一般管理費	4,432
営 業 利 益	1,164
営 業 外 収 益	62
受 取 利 息	0
有 価 証 券 利 息	6
受 取 配 当 金	20
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	0
そ の 他	33
営 業 外 費 用	123
支 払 利 息	3
売 上 割 引	77
そ の 他	43
経 常 利 益	1,102
特 別 利 益	1
特 別 損 失	12
税 引 前 中 間 純 利 益	1,092
法人税、住民税及び事業税	441
中 間 純 利 益	650
前 期 繰 越 利 益	9,652
中 間 未 処 分 利 益	10,302

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

“誰もが使いやすい集合住宅インターホンシステム” **DASH VHX** グッドデザイン賞を受賞!!

10月に発売した集合住宅カラーモニター付インターホン「DASH VHX」が財団法人日本産業デザイン振興会の『グッドデザイン賞』（セキュリティ関連商品・設備部門）を平成15年10月に受賞しました。



概要

さまざまな世代の方々に安心・安全な暮らしをお届けする集合住宅カラーモニター付インターホンシステムです。

特長

入居後でもご要望に合わせて受話器を取り付けることができるため、手放しのハンズフリー通話に加え、耳で音声が届く受話器での通話が可能です。

操作に必要なアイコン（ボタン）だけをモニター画面に表示でき、指先でタッチするだけのタッチパネル方式ですので、誰にでも簡単に操作できます。

録画機能付タイプでは訪問者を自動録画します。訪問者の顔をしっかりとらえるために、チャイム音が鳴ったあと4秒おきに4回録画（静止画）し、最大24件まで録画可能です。また、留守録設定をすると、エントランスのインターホンのカメラで2画面、共用部カメラで2画面を自動的に録画します。留守中の訪問者を録画した画像で確認でき防犯に役立ちます。

セキュリティ警報機能として、火災、ガス漏れ、換気、防犯、漏水、バスコール、トイレコール、部屋コールなど10種類を用意し、多様なセキュリティニーズに対応します。

業界初! 声も伝えるワイヤレス呼出装置

「呼ぶ+伝える」



受信機

の安心機能

ワイヤレスホームコール

福祉機器コンテスト2003

最優秀賞受賞!!

ワイヤレスホームコールが昨年のグッドデザイン賞に続き、「福祉機器コンテスト2003」（日本リハビリテーション工学協会主催）で「最優秀賞」（機器開発部門 企業・研究グループの部）を平成15年8月に受賞しました。

この賞は障害をお持ちの方々にとって便利で使いやすい新しい機器の開発や工夫を表彰するものです。



ペンダント型発信機



防湿型発信機



入力端子付発信機

概要

「呼ぶ」に「伝える」の機能をプラスしました。発信機から呼び出した際に、音声で用件を伝えることができるため、介護する方もされる方にも便利にお使いいただけます。

特長

呼出ボタンを2回押すとマイクが働き、声で用件が伝えられます。具体的な用件を伝えられるため、介護する家族も的確に対応でき負担を軽減できます。無線式で配線工事が不要、取り付けが簡単です。オプションとして浴室やトイレに設置できる「防湿型」、市販の大型ボタンなどが接続できる「入力端子付」の発信機を選択できます。

The 4th Interphone of the year award

モバイルテレビドアホンが

第4回インターホン・オブ・ザ・イヤーで

インターホン工業会主催の第4回インターホン・オブ・ザ・イヤーでモバイルテレビドアホンが『最優秀賞』(単品部門)を平成15年11月に受賞いたしました

最優秀賞を受賞

概要

留守中でも携帯電話(iモード)で訪問者と話ができ、空き巣等の抑止に効果的です。また、訪問者を自動録画して携帯電話で訪問者の顔を確認できます。



特長

録画は4秒おきに4連続撮影・録画(静止画)され、1回分としてまとめて専用サーバーに蓄積されます(最大30回)。センサーカメラとの連動でセンサーが侵入者をキャッチすると携帯電話にメールで通知するとともに録画して画像を専用サーバーに蓄積します。

防犯センサーと連動でき、センサーが作動するとメールで携帯電話にお知らせします。

電気錠を設置した場合は、携帯電話で施錠状態を確認でき、施錠していない時は携帯電話の操作で施錠できます。

ご注意 NTTドコモのPHSサービスエリア外ではモバイルテレビドアホンサービスはご利用になれません。

「モバイルテレビドアホン」はアイホンとNTTドコモ東海の登録商標です。

「iモード」はNTTドコモの登録商標です。

The 4th Interphone of the year award

グローバル集合住宅インターホンが

第4回インターホン・オブ・ザ・イヤーで

社会貢献賞を受賞

インターホン工業会主催の第4回インターホン・オブ・ザ・イヤーでグローバル集合住宅インターホンGF型が『社会貢献賞』(システム部門)を平成15年11月に受賞いたしました

概要

チャイムなどを利用している既設マンションのリニューアルに適したシステムで防犯の強化に役立ちます。

特長

オートロックシステムと連動し不審者の安易な侵入を防止します。

室内で非常事態が発生した時は、非常押しボタンで異常を知らせます。

居室のモニター付親機でエントランスの訪問者の顔を確認できます。(カメラ付の場合)



1. 名証IRエキスポ2003

証券アナリストや一般投資家の皆様が企業のトップ・IR担当者とコミュニケーションを図る「名証IRエキスポ2003」(名古屋証券取引所主催)が10回目を迎える本年も、さる8月1日(金)・2日(土)の2日間にわたり、名古屋市熱田区白鳥の国際会議場で開催され、約580名の証券アナリストと約1,400名の一般投資家の方々が来場されました。

当社も毎回出展しており、10回連続の出展に対し名古屋証券取引所より感謝状を授与されました。

1日目の証券アナリスト向け個別面談、会社説明会、2日目の一般投資家向け会社説明会等において、当社のブースに足を運んでいただいたアナリスト・一般投資家の皆様に当社の概要についてご説明したあと質疑応答を行い、理解を深めていただきました。



個別面談(アナリスト向け)



会社説明会(アナリスト向け)



会社説明(一般投資家向け)

2. 株式投資イブニングセミナー

昼間のセミナー等に参加できないサラリーマンやOLの一般投資家の皆様に企業理解を深めていただくことを目的とした「株式投資イブニングセミナー」(名古屋証券取引所主催)が、9月5日(金)夕刻よ

り、名古屋証券取引所で開催されました。

当日は参加された約40名の皆様が4会場に分かれ、当社役員およびIR担当者が各会場それぞれ会社説明を行いました。



各会場での一般投資家の皆様への会社説明

会社概要 (平成15年9月30日現在)

社 名 本 所 在 地 資 本 金 事 業 の 内 容	アイホン株式会社 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地 5,388,844,000円 1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。 6. 前各号に附帯する一切の業務。 上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。
--	---

主 要 な 事 業 所 支 店 営 業 所	東京、横浜、名古屋、大阪、福岡 札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、 東京南、多摩(立川)、厚木、静岡、金沢、京都、豊中、堺、神戸、広島、 高松、北九州、鹿児島
--	---

工 場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

役 員	取締役会長 市川利夫 代表取締役社長 市川周作 常務取締役 青木弘雄 常務取締役 堀田透 取締役 松岡建夫 取締役 松島茂正	取締役 浅野龍一 取締役 鈴木正樹 取締役 羽田野進 常勤監査役 鈴木政春 監査役 後藤昭樹 監査役 坂浦正輝
------------	---	--

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、第45期分より貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページに掲載いたしております。 http://www.aiphone.co.jp
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 上場証券取引所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品:標準品・受注品



ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場

ご案内

単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

ご住所の変更について

ご住所を変更したとき、または住居表示変更の実施が行われたときには、変更届をご提出ください。

もしも、ご住所の変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は名義書換代理人三菱信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱信託銀行証券代行部 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

また、三菱信託銀行証券代行部「株主Q&A」のホームページ
(<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/kdaiko/kdaik01.html>)
24時間フリーダイヤル音声自動応答
(0120-86-4490)
により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。